



平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月12日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 キトー

コード番号 6409 URL <http://www.kito.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 鬼頭 芳雄

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役専務執行役員 (氏名) 野村 博 TEL 03-5908-0161

定時株主総会開催予定日 平成23年6月22日 配当支払開始予定日 平成23年6月23日

有価証券報告書提出予定日 平成23年6月23日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	28,095	17.4	1,119	155.8	885	87.6	423	245.2
22年3月期	23,925	△26.6	437	△81.5	471	△76.9	122	△89.7

(注) 包括利益 23年3月期 △261百万円 (—%) 22年3月期 117百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	3,470.30	3,439.04	2.8	3.3	4.0
22年3月期	910.72	903.06	0.8	1.8	1.8

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 一百万円 22年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	28,151	15,706	53.8	117,767.89
22年3月期	25,700	15,786	59.3	125,282.03

(参考) 自己資本 23年3月期 15,158百万円 22年3月期 15,247百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	1,908	△1,983	385	5,376
22年3月期	2,097	△594	△895	5,361

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	1,000.00	—	1,000.00	2,000.00	256	219.6	1.6
23年3月期	—	1,000.00	—	1,000.00	2,000.00	250	57.6	1.7
24年3月期(予想)	—	1,000.00	—	1,000.00	2,000.00		36.8	

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	14,000	11.4	400	59.5	350	300.0	150	456.9	1,165.34
通期	32,000	13.9	1,450	29.5	1,350	52.5	700	65.3	5,438.24

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：有

新規 2社 (社名) Armsel MHE Pvt. Ltd.、キトーホイストサービス株式会社、除外 1社 (社名)

(注)詳細は、添付資料P7「2.企業集団の状況」をご覧ください。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更：有

② ①以外の変更：無

(注)詳細は、添付資料P23「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

23年3月期	135,241 株	22年3月期	135,241 株
--------	-----------	--------	-----------

② 期末自己株式数

23年3月期	6,523 株	22年3月期	13,537 株
--------	---------	--------	----------

③ 期中平均株式数

23年3月期	122,010 株	22年3月期	134,664 株
--------	-----------	--------	-----------

(参考)個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	17,331	18.0	△493	—	11	—	80	—
22年3月期	14,682	△37.0	△886	—	△595	—	△251	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	661.94	655.98
22年3月期	△1,866.58	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
23年3月期	24,107	57.6	13,909	60.7	—	—	107,861.78	
22年3月期	22,340	60.7	13,562	—	—	—	111,360.91	

(参考) 自己資本 23年3月期 13,883百万円 22年3月期 13,553百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P2「経営成績に関する分析」をご覧ください。

・当社は、平成23年5月23日に機関投資家向けの決算説明会を開催する予定です。この説明会で配布する資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績	P 2
(1) 経営成績に関する分析	P 2
(2) 財政状態に関する分析	P 4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	P 6
2. 企業集団の状況	P 7
3. 経営方針	P 9
(1) 会社の経営の基本方針	P 9
(2) 中長期的な会社の経営戦略	P 9
(3) 会社の対処すべき課題	P 9
4. 連結財務諸表	P10
(1) 連結貸借対照表	P10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P12
(3) 連結株主資本等変動計算書	P14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P16
(5) 継続企業の前提に関する注記	P18
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	P19
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	P23
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	P26
(連結貸借対照表関係)	P26
(連結損益計算書関係)	P27
(連結包括利益計算書関係)	P27
(連結株主資本等変動計算書関係)	P28
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	P30
(セグメント情報等)	P31
(1株当たり情報)	P35
(重要な後発事象)	P37
5. その他	P38
(1) 役員の変動	P38

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度における経済情勢は、アジアを中心とした新興国経済の好調な成長、ならびに米国経済の回復基調を背景に、企業収益の改善、設備投資需要の増加等、堅調な回復が見られたものの、日本国内においては、低調な個人消費やデフレの更なる進行等、景気の先行きが不透明な状況で推移いたしました。また、3月11日に発生した東日本大震災の影響は期末に近いこともあり限定的ではありましたが、今後の経済情勢に何らかの影響が出るものと想定されます。

このような環境の下、当社グループにおいては、日本は自動車や半導体等の一部業界向けの需要が増加したものの、建設・土木業向けには依然需要が低迷しており、売上高は前年同期に比べて若干の増加に留まりました。一方、米国は民間セクターを中心に全般的に需要が回復し、売上高は前期に比べて増加いたしました。また、中国を含むアジアにおいては、経済成長が顕著な状況が継続し、売上高は前期に比べて増加いたしました。

以上により、当連結会計年度の連結売上高は、28,095百万円（前期比17.4%増）となりました。利益につきましては、中国を中心としたアジア地域において、販売量の増加に加えて生産性向上により営業利益が前期に比べて69.8%増となったこと等により、連結営業利益1,119百万円（前期比155.8%増）、連結経常利益885百万円（前期比87.6%増）、連結当期純利益は423百万円（前期比245.2%増）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

(日本)

売上高は17,373百万円と前期に比べて18.3%の増加となりましたが、専ら海外向けの売上高の増加によるものであり、日本国内向けの売上高は9,479百万円と前期に比べて6.3%の増加に留まりました。また、営業利益は862百万円（前期比572.7%増）となりました。

(北米)

公的資金による経済活性化策が民間の設備投資需要への波及効果として表れるなど全般的に製品出荷が増加し、売上高は前期に比べて、現地通貨ベースで米国で24.1%、カナダで17.6%の増加ながら、為替の影響もあり、日本円換算後の売上高は7,348百万円と14.6%増加となりました。また、営業利益は444百万円（前期比67.0%増）となりました。

(アジア)

中国を中心として経済成長が顕著な状況が継続しており、全般的な需要増加により売上高は9,084百万円と前期に比べて40.1%の増加となりました。一方で、営業利益は1,201百万円と前期に比べて69.8%の増加となりました。

(欧州)

経済情勢が依然として低調であったものの、主として在庫調整一巡による出荷増、並びにドイツを中心とした輸出産業等に対する需要増により、売上高は1,167百万円と前期に比べて27.3%増加し、営業利益43百万円（前期は11百万円の営業損失）となりました。

②次期の見通し

当社グループを取り巻く経営環境は、海外、とりわけアジア地域等においては設備投資需要の増加傾向が継続するものの、日本においては東日本大震災の発生が経済に影響を及ぼし、何らかの影響が出るものと予測されます。

そのような環境下、当社グループは、平成24年3月期を初年度とする中期経営計画の実現に向けて、『真のグローバルNo.1のホイストメーカー』をビジョンに掲げ、具体的な取り組みを開始いたしました。

日本では、昨年獲得したロープホイスト事業の更なる強化を図るとともに、この度の東日本大震災による被災地の復興に向けた様々な活動に全面的な支援を行ってまいります。

北米では、民間セクターを中心とした需要の回復傾向が継続している状況であり、設備投資需要に適時かつ的確に応えてまいります。

中国では、現地工場の生産能力の強化を図りながら、引き続き旺盛な設備需要に対応してまいります。

中国以外のアジアでは、日系製造業を中心とした工場の新設等に照応して、需要が増大しており、当社グループ全体で最適なソリューションを提供してまいります。

次期の見通しにつきましては、連結売上高32,000百万円、連結営業利益1,450百万円、連結経常利益1,350百万円、連結当期純利益700百万円と、グループ全体として増収増益を見込んでおります。

なお、次期の見通しの前提となる為替レートは、1米ドル82円で計画しております。

③中期経営計画等の進捗状況

当社グループは、『真のグローバルNo.1のホイストメーカー』となるという目的のもと、平成24年3月期から平成28年3月期までの中期経営計画を策定いたしました。

骨子は以下のとおりであります。

イ. 平成28年3月期における業績目標

既存事業のオーガニック成長による売上高580億円に加え、積極的なM&Aを推進し、売上高1,000億円を目指します。

	平成23年3月期(実績)	平成28年3月期(目標)
連結売上高 (億円)	280	580
連結営業利益 (億円)	11	70
営業利益率 (%)	4.0	12.0

ロ. 地域戦略

当面の成長牽引市場を北米・中国と位置づけ、サプライチェーンの現地化を推進するとともに、次期成長市場であるインド・タイ・インドネシア・ベトナムへの積極投資を進め、各市場におけるマーケットリーダーを目指します。

ハ. 製品戦略

商品ラインの構成として、ワイヤーロープホイスト市場に本格的に参入し、既存製品の電気チェーンホイスト、手動チェーンホイストと合わせ総合ホイストメーカーを目指すとともに、新興国のボリュームゾーンを意識した品揃えの拡充を進めてまいります。また、クレーンシステムを拡充し、併せて、お客様の作業現場における生産性と安全性向上を支援するサービス事業の再構築を進めます。

ニ. 生産戦略

商品の需要地の構成に即したグローバル生産体制を確立していきます。現在の日本・中国に北米・アジアを加えた四極の生産体制を充実させ、各地のお客様へのデリバリーの向上と製造原価の低減と利益率改善を実現するグローバルサプライチェーンを構築します。

ホ. 経営管理

グローバルな企業体制への質的変革を促進するために、人材のグローバル化と効果的な経営管理の導入により、グローバルな企業としての生産性向上と経営品質の向上を目指します。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

資産合計は28,151百万円と前連結会計年度末に対し2,450百万円増加いたしました。これは、受取手形及び売掛金の増加942百万円、仕掛品の増加401百万円、のれんの増加370百万円等によるものです。

(負債)

負債合計は12,445百万円と前連結会計年度末に対し2,530百万円増加いたしました。これは、支払手形及び買掛金の増加1,724百万円、短期借入金の減少976百万円、社債の増加700百万円、長期借入金の増加540百万円等によるものです。

(純資産)

純資産合計は15,706百万円と前連結会計年度末に対し79百万円減少いたしました。これは、自己株式の売却631百万円、為替換算調整勘定の減少762百万円等によるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は5,376百万円となり、前連結会計年度末に比べて14百万円増加いたしました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは1,908百万円と前年比189百万円の収入減となりました。

これは、税金等調整前当期純利益が934百万円、売上債権の増加が975百万円、仕入債務の増加が1,811百万円となったこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは△1,983百万円と前年比1,389百万円の支出増となりました。これは、有形固定資産の取得による支出846百万円、事業譲受による支出317百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出615百万円があったこと等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは385百万円と前年比1,280百万円の収入増となりました。

これは、短期借入金の返済による支出が1,733百万円、長期借入れによる収入が600百万円、社債の発行による収入が1,000百万円、自己株式の売却による収入493百万円があったこと等によるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
自己資本比率 (%)	48.9	58.2	60.2	59.3	53.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	—	74.2	35.7	54.9	35.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.6	0.0	2.6	1.2	1.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	120.7	69.5	19.0	128.3	51.1

(注) 1 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／支払利息

① いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

② 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

③ キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

④ 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

⑤ 支払利息は、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

2 平成19年3月期の時価ベースの自己資本比率は、非上場のため記載しておりません。

（3）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対し、会社の業績を勘案した適正な利益還元に加え、経営基盤の強化と将来の事業展開に備えるために内部留保資金の充実を図ることが重要であると考えております。この方針に従って、剰余金の配当は連結での配当性向20%以上を目処として、連結業績や財務状況を総合的に勘案の上決定し、配当水準の向上に努めてまいります。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。このため当期の配当金は、中間配当1株当たり1千円に、期末配当1株当たり1千円を加えた年間2千円となる予定です（連結配当性向57.6%）。

次期の配当につきましては、中間配当1千円、期末配当1千円の年間2千円（予想連結配当性向36.8%）を予定しております。

2. 企業集団の状況

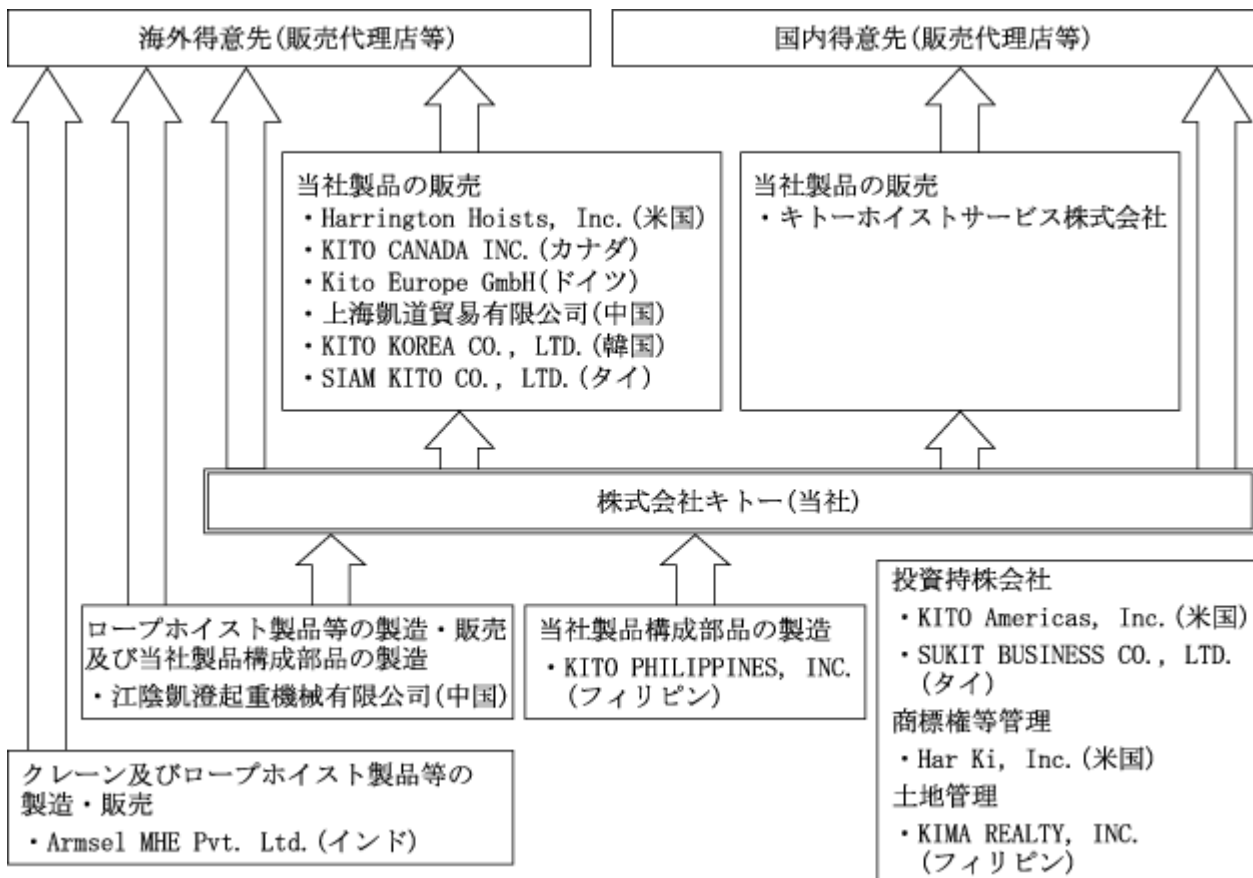
当社グループは、当社、連結子会社14社の計15社で構成されております。

当社グループの主な事業内容は、巻上機及びクレーン等の製造、販売であり、事業の種類別セグメントは、ホイスト・クレーン事業のみの単一セグメントであります。

MHSコネクレーンズ株式会社（現コネクレーンズ株式会社）から当社へのホイスト事業の譲受けのため、平成22年6月に「キトーホイストサービス株式会社」を設立し、平成22年11月より事業を開始し、当連結会計年度より連結子会社といたしました。

また、グローバル戦略の一環としてインドでの事業基盤を確保するため、平成22年10月に「Armsel MHE Pvt. Ltd.」の全株式を取得し、当連結会計年度より連結子会社といたしました。

事業の系統図は次のとおりであります。



(注) 子会社14社はすべて連結子会社であります。

なお、「関係会社の状況」につきましては、次のとおりであります。

名 称	住 所	資本金又は 出 資 金	主要な事業 の内容	議決権の所有 [被所有] 割合 (%)	関係内容
(連結子会社)					
KITO Americas, Inc. (注) 1、4	アメリカ合衆国 デラウェア州	千US\$ 10,000	Harrington Hoists, Inc.及び Har Ki, Inc.への投資持株会社	100.0	役員の兼任1名
Harrington Hoists, Inc. (注) 1、3、4	アメリカ合衆国 ペンシルバニア州	千US\$ 9,500	当社製品の製造・販売	100.0 (100.0)	役員の兼任2名
Har Ki, Inc. (注) 3、4	アメリカ合衆国 デラウェア州	千US\$ 1	Harrington Hoists, Inc.製品の 商標権及び知的財産権の管理	100.0 (100.0)	—
KITO CANADA INC.	カナダ国 ブリティッシュ コロンビア州	千C\$ 800	当社製品の製造・販売	100.0	役員の兼任2名
Kito Europe GmbH	ドイツ連邦共和国 デュッセルドルフ	千EUR 1,000	当社製品の販売	100.0	—
KITO PHILIPPINES, INC. (注) 1	フィリピン共和国 ラグナ州	千US\$ 13,989	当社製品構成部品の製造	100.0	役員の兼任1名
KIMA REALTY, INC. (注) 2、3	フィリピン共和国 ラグナ州	千PHP 6,350	KITO PHILIPPINES, INC.に、土地 賃貸を行う土地管理業	40.0 (40.0)	役員の兼任1名
上海凱道貿易有限公司	中華人民共和国 上海市徐匯区	千US\$ 600	当社製品の販売	100.0	役員の兼任1名
江陰凱澄起重機械有限公司 (注) 1、4	中華人民共和国 江蘇省江陰市	千US\$ 23,000	ロープホイスト製品等の製造・販売 及び当社製品構成部品の製造	90.0	役員の兼任2名
SIAM KITO CO., LTD. (注) 3	タイ王国 チョンブリ県	千BAHT 100,000	当社製品の製造・販売	65.7 (20.7)	役員の兼任1名
SUKIT BUSINESS CO., LTD.	タイ王国 チョンブリ県	千BAHT 100	SIAM KITO CO., LTD.への投資持株 会社	82.8	—
KITO KOREA CO., LTD.	大韓民国 京畿道平澤市	千KRW 4,453,080	当社製品の製造・販売	93.3	—
Armsel MHE Pvt. Ltd.	インド共和国 カルナタカ州	千INR 13,500	クレーン及びロープホイスト製品等 の製造・販売	100.0	—
キトーホイストサービス 株式会社	東京都新宿区	千円 100,000	当社製品の販売	100.0	役員の兼任1名
(その他の関係会社)					
KONECRANES FINANCE CORPORATION (以下「KCF」) (注) 5、6	フィンランド共和国 ヒビンカ	千EUR 22,000	事業会社の資金調達	[23.1]	当社との間で業務・ 資本提携契約を締結 しております。
KONECRANES PLC (以下「KONECRANES」) (注) 3、5、6	フィンランド共和国 ヒビンカ	千EUR 30,000	クレーン及びクレーン 関連機器製造・販売	[23.1] (23.1)	当社との間で業務・ 資本提携契約を締結 しております。

(注) 1 特定子会社に該当しております。

2 持分は100分の50以下ですが、実質的に支配しているため子会社としたものであります。

3 議決権の所有[被所有]割合の()内は、間接所有割合及び間接被所有割合で内数であります。

4 売上高(連結相互間の内部売上高を除く)が連結売上高の10%を超える連結子会社の「主要な損益情報等」は次のとおりであります。

	KITO Americas, Inc.	江陰凱澄起重機械有限公司
売上高 (百万円)	6,355	6,517
経常利益 (百万円)	358	1,206
当期純利益 (百万円)	222	902
純資産額 (百万円)	2,801	3,633
総資産額 (百万円)	4,380	4,552

KITO Americas, Inc.は、Harrington Hoists, Inc.とHar Ki, Inc.を連結した金額であります。

5 KCFは、KONECRANESの100%子会社であります。

6 当社との間におきましては、重要な取引関係等はありません。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、お客様から信頼される企業を目指すという方向に向かって、全社員が一丸となって仕事に取り組むべく、下記の企業理念を掲げております。

- ・キトーの使命 ～すべてのお客様に満足と感動を
- ・キトーの品質 ～すべての社員の念（おも）いをこめて
- ・キトーにおける革新 ～不断の改革と高い目標へのチャレンジ
- ・キトー（らしさ）の基本 ～誠実、正直、誇り、感謝

(2) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、《“お客様の期待を上回る価値を提供”し続け、市場におけるキトーブランドの価値を最大化し、“真のグローバルNo. 1のホイストメーカー”になる》を中長期経営ビジョン（※）に掲げております。

その実現に向け、社員一人ひとりが積極的な関与のもと、基本戦略としての「差別化の追求」及び「事業効率の追求」に取り組んでおります。

（※）グループ全体統一スローガン 《For the Global Next Stage》

(3) 会社の対処すべき課題

当社グループは、『すべてのお客様に満足と感動を』という使命のもと、平成23年1月に新たに中期経営計画を策定し、『真のグローバルNo. 1のホイストメーカー』となるべく、世界の競合相手との競争に耐え得る企業の体質と規模を追求することが必要であると認識しております。

平成24年3月期は新中期経営計画の初年度に当たり、グローバル市場での事業を一層強化してまいります。

各地域のビジネスが多様なかたちで拡大していく中で、核となるキトー理念をグループの共通理念となるよう末端までの浸透を図るべく、以下の課題に重点的に取り組んでまいります。

- ①信頼されるモノづくり – 不適合品発生の原因追究と再発防止を徹底する習慣の定着
- ②ワイヤーロープホイスト及びクレーンビジネスの強化
- ③グローバルサプライチェーンの最適化のための拠点構想作成
- ④グローバル・ビジネスリーダーの育成強化と新グローバル管理手法の確立

なお、平成23年3月に発生しました東日本大震災に関しまして、当社グループにおいては、人的被害及び重要な資産に関する被害はありません。今後の市場動向への影響は不透明であります。当社グループへの影響を最小限に留めるとともに、地域復興に貢献すべく、グループ全体で取り組んでまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,361	5,393
受取手形及び売掛金	4,568	5,510
商品及び製品	4,295	4,495
仕掛品	858	1,259
原材料及び貯蔵品	493	655
繰延税金資産	560	316
その他	544	782
貸倒引当金	△31	△44
流動資産合計	16,652	18,369
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,970	8,109
減価償却累計額	△5,522	△5,665
建物及び構築物（純額）	2,448	2,443
機械装置及び運搬具	12,278	12,368
減価償却累計額	△9,913	△10,270
機械装置及び運搬具（純額）	2,364	2,097
土地	1,693	1,785
建設仮勘定	211	224
その他	5,474	5,507
減価償却累計額	△5,169	△5,259
その他（純額）	305	248
有形固定資産合計	7,024	6,799
無形固定資産		
のれん	461	831
ソフトウェア	198	210
その他	4	4
無形固定資産合計	665	1,047
投資その他の資産		
投資有価証券	32	29
繰延税金資産	685	1,157
その他	627	721
投資その他の資産合計	1,345	1,908
固定資産合計	9,034	9,755
繰延資産		
社債発行費	13	27
繰延資産合計	13	27
資産合計	25,700	28,151

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,385	5,109
短期借入金	※1 1,257	281
1年内償還予定の社債	300	300
1年内返済予定の長期借入金	—	120
未払費用	910	1,103
未払法人税等	137	158
賞与引当金	214	225
役員賞与引当金	13	34
製品保証引当金	63	54
返品調整引当金	16	19
その他	618	762
流動負債合計	6,916	8,169
固定負債		
社債	900	1,600
長期借入金	—	420
退職給付引当金	1,954	2,032
役員退職慰労引当金	122	125
繰延税金負債	—	70
その他	21	26
固定負債合計	2,998	4,275
負債合計	9,914	12,445
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,976	3,976
資本剰余金	5,199	5,199
利益剰余金	8,480	8,523
自己株式	△1,218	△587
株主資本合計	16,438	17,113
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△2	△3
為替換算調整勘定	△1,188	△1,950
その他の包括利益累計額合計	△1,190	△1,954
新株予約権	9	25
少数株主持分	529	521
純資産合計	15,786	15,706
負債純資産合計	25,700	28,151

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	23,925	28,095
売上原価	※2 16,618	※2 19,427
売上総利益	7,306	8,667
販売費及び一般管理費		
販売費	5,090	5,414
一般管理費	※2 1,777	※2 2,133
販売費及び一般管理費合計	※1 6,868	※1 7,547
営業利益	437	1,119
営業外収益		
受取利息	22	26
受取配当金	0	0
受取賃貸料	—	25
補助金収入	51	—
作業屑売却収入	—	28
その他	119	67
営業外収益合計	193	148
営業外費用		
支払利息	21	34
為替差損	21	235
固定資産除却損	17	—
その他	99	112
営業外費用合計	159	383
経常利益	471	885
特別利益		
土地売却益	142	—
賞与引当金戻入額	—	47
負ののれん発生益	—	19
保険解約返戻金	—	18
償却債権取立益	—	4
特別利益合計	142	89
特別損失		
役員退職慰労保険積立金取崩損	1	—
会員権評価損	0	0
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	27
事務所移転費用	—	12
環境対策引当金繰入額	—	1
特別損失合計	2	40
税金等調整前当期純利益	612	934
法人税、住民税及び事業税	371	610
法人税等調整額	43	△204
法人税等合計	415	406
少数株主損益調整前当期純利益	—	527
少数株主利益	74	104
当期純利益	122	423

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	527
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△1
為替換算調整勘定	—	△787
その他の包括利益合計	—	※2 △789
包括利益	—	※1 △261
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	△340
少数株主に係る包括利益	—	78

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,976	3,976
当期末残高	3,976	3,976
資本剰余金		
前期末残高	5,199	5,199
当期変動額		
自己株式の処分	—	△136
自己株式処分差損の振替	—	136
当期変動額合計	—	—
当期末残高	5,199	5,199
利益剰余金		
前期末残高	8,701	8,480
当期変動額		
剰余金の配当	△338	△243
当期純利益	122	423
自己株式処分差損の振替	—	△136
連結範囲の変動	△5	0
当期変動額合計	△221	43
当期末残高	8,480	8,523
自己株式		
前期末残高	△0	△1,218
当期変動額		
自己株式の取得	△1,218	—
自己株式の処分	—	631
当期変動額合計	△1,218	631
当期末残高	△1,218	△587
株主資本合計		
前期末残高	17,877	16,438
当期変動額		
剰余金の配当	△338	△243
当期純利益	122	423
自己株式の取得	△1,218	—
自己株式の処分	—	494
自己株式処分差損の振替	—	—
連結範囲の変動	△5	0
当期変動額合計	△1,439	674
当期末残高	16,438	17,113

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	6	△2
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△8	△1
当期変動額合計	△8	△1
当期末残高	△2	△3
為替換算調整勘定		
前期末残高	△1,099	△1,188
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△88	△762
当期変動額合計	△88	△762
当期末残高	△1,188	△1,950
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△1,093	△1,190
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△97	△763
当期変動額合計	△97	△763
当期末残高	△1,190	△1,954
新株予約権		
前期末残高	—	9
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	9	16
当期変動額合計	9	16
当期末残高	9	25
少数株主持分		
前期末残高	485	529
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	43	△7
当期変動額合計	43	△7
当期末残高	529	521
純資産合計		
前期末残高	17,269	15,786
当期変動額		
剰余金の配当	△338	△243
当期純利益	122	423
自己株式の取得	△1,218	—
自己株式の処分	—	494
連結範囲の変動	△5	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△43	△754
当期変動額合計	△1,483	△79
当期末残高	15,786	15,706

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	612	934
減価償却費	1,108	1,013
のれん償却額	114	131
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△4	16
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△21	11
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△2	20
製品改修引当金の増減額 (△は減少)	△14	—
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	142	77
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	9	3
受取利息及び受取配当金	△22	△26
支払利息	21	34
アレンジメントフィー	11	—
固定資産除却損	17	8
土地売却損益 (△は益)	△142	—
役員退職慰労保険積立金取崩損	1	—
会員権評価損	0	0
売上債権の増減額 (△は増加)	268	△975
たな卸資産の増減額 (△は増加)	1,132	△757
未収入金の増減額 (△は増加)	△77	△24
前払費用の増減額 (△は増加)	17	117
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,083	1,811
未払費用の増減額 (△は減少)	△221	224
前受金の増減額 (△は減少)	△48	36
その他	79	△173
小計	1,898	2,482
利息及び配当金の受取額	16	12
利息の支払額	△16	△37
法人税等の支払額	△423	△592
法人税等の還付額	621	39
その他	—	4
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,097	1,908
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△584	△846
有形固定資産の売却による収入	199	6
事業譲受による支出	—	※2 △317
貸付金の回収による収入	0	—
無形固定資産の取得による支出	△14	△29
投資その他の資産の増減額 (△は増加)	△191	△148
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	※3 △615
その他	△4	△33
投資活動によるキャッシュ・フロー	△594	△1,983

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,285	726
短期借入金の返済による支出	△251	△1,733
長期借入れによる収入	—	600
長期借入金の返済による支出	—	△84
社債の発行による収入	—	1,000
社債の償還による支出	△300	△300
自己株式の取得による支出	△1,218	—
親会社による配当金の支払額	△327	△246
少数株主への配当金の支払額	△76	△62
自己株式の売却による収入	—	493
その他	△6	△7
財務活動によるキャッシュ・フロー	△895	385
現金及び現金同等物に係る換算差額	43	△294
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	651	14
現金及び現金同等物の期首残高	4,655	5,361
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	54	—
現金及び現金同等物の期末残高	※1 5,361	※1 5,376

（5）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 12社</p> <p>(2) 連結子会社の名称 KITO Americas, Inc. Harrington Hoists, Inc. Har Ki, Inc. KITO CANADA INC. Kito Europe GmbH KITO PHILIPPINES, INC. KIMA REALTY, INC. 上海凱道貿易有限公司 江陰凱澄起重機械有限公司 SIAM KITO CO., LTD. SUKIT BUSINESS CO., LTD. KITO KOREA CO., LTD.</p> <p>なお、すべての子会社を連結しております。</p> <p>KITO Americas, Inc.は、平成21年10月1日付でKITO INC.より商号変更いたしました。</p> <p>当連結会計年度よりKITO KOREA CO., LTD.の重要性が増したため連結の範囲に含めております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 14社</p> <p>(2) 連結子会社の名称 KITO Americas, Inc. Harrington Hoists, Inc. Har Ki, Inc. KITO CANADA INC. Kito Europe GmbH KITO PHILIPPINES, INC. KIMA REALTY, INC. 上海凱道貿易有限公司 江陰凱澄起重機械有限公司 SIAM KITO CO., LTD. SUKIT BUSINESS CO., LTD. KITO KOREA CO., LTD. Armsel MHE Pvt. Ltd. キトーホイストサービス株式会社</p> <p>なお、すべての子会社を連結しております。</p> <p>当連結会計年度より、Armsel MHE Pvt. Ltd.の全株式を新たに取得したため、連結の範囲に含めております。</p> <p>また、当連結会計年度より、キトーホイストサービス株式会社を新たに設立したため、連結の範囲に含めております。</p>
2 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち上海凱道貿易有限公司、江陰凱澄起重機械有限公司、SIAM KITO CO., LTD.、SUKIT BUSINESS CO., LTD.及びKITO KOREA CO., LTD.の決算日は12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>同左</p>
3 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>① たな卸資産 主として総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切り下げの方法）</p>	<p>① たな卸資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>① 有形固定資産(リース資産を除く) 主として定率法によっております。</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物 7年～50年 機械装置 9年</p> <p>また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>② 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法によっております。</p> <p>なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>③ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。</p>	<p>① 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>② 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>③ リース資産 同左</p>
(3) 重要な繰延資産の処理方法	<p>社債発行費 社債の償還までの期間にわたり、定額法により償却しております。</p>	<p>社債発行費 同左</p>
(4) 重要な引当金の計上基準	<p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>③ 役員賞与引当金 役員賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p>	<p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 役員賞与引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>④ 製品保証引当金 当連結会計年度の製品売上に係る将来の無償アフターサービス等の支払いに備えるため、過去の実績保証費率に基づき計上しております。</p> <p>⑤ 返品調整引当金 将来の返品による損失に備えるため、過去の返品実績及び売上総利益率に基づき計算された将来の返品見込損失額のうち、当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>⑥ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額をそれぞれ発生翌連結会計年度より費用処理しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 これによる営業損益、経常損益及び税金等調整前当期純損益に与える影響はありません。</p> <p>⑦ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>④ 製品保証引当金 同左</p> <p>⑤ 返品調整引当金 同左</p> <p>⑥ 退職給付引当金 同左</p> <p>_____</p> <p>⑦ 役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(5) 収益及び費用の計上基準</p> <p>4 のれん及び負ののれんの償却に関する事項</p>	<p>売上高の計上基準</p> <p>当連結会計年度の期首に存在する工事契約を含むすべての工事契約において当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>（会計方針の変更）</p> <p>請負工事に係る収益の計上基準については、従来、長期請負工事（工期1年超かつ請負金額3億円以上）については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用していましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を当連結会計年度より適用し、当連結会計年度の期首に存在する工事契約を含むすべての工事契約において当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>なお、上記会計基準及び適用指針の適用に伴う損益に与える影響はありません。</p> <p>のれん及び負ののれんは主として発生年度より5年間で均等償却しております。</p> <p>なお、重要性がないものについては発生年度に一時償却しております。</p>	<p>売上高の計上基準</p> <p>当連結会計年度の期首に存在する工事契約を含むすべての工事契約において当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>—————</p> <p>のれんは案件ごとに評価を行い、20年以内で償却年数を決定し、均等償却しております。</p> <p>なお、重要性がないものについては発生年度に一時償却しております。</p>

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

会計方針の変更

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、当連結会計年度の営業利益は1百万円、経常利益は1百万円、税金等調整前当期純利益は29百万円、それぞれ減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は34百万円であります。</p> <p>(企業結合に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度より「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部訂正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)、「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において、区分掲記しておりました「作業屑売却収入」は、営業外収益総額の100分の10以下になったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度の「その他」に含まれる「作業屑売却収入」は14百万円であります。</p> <p>前連結会計年度において、区分掲記しておりました「たな卸資産廃棄損」は、金額が僅少となったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度の「その他」に含まれる「たな卸資産廃棄損」は6百万円であります。</p> <p>前連結会計年度において、区分掲記しておりました「アレンジメントフィー」は、金額が僅少となったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度の「その他」に含まれる「アレンジメントフィー」は11百万円であります。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において、「その他」に含めて表示しておりました「受取賃借料」は、営業外収益総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他」に含まれる「受取賃借料」は19百万円であります。</p> <p>前連結会計年度において、「その他」に含めて表示しておりました「作業屑売却収入」は、営業外収益総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他」に含まれる「作業屑売却収入」は14百万円であります。</p> <p>前連結会計年度において、区分掲記しておりました「固定資産除却損」は、営業外費用総額の100分の10以下になったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度の「その他」に含まれる「固定資産除却損」は8百万円であります。</p> <p>当連結会計年度より「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）に基づき、財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令（平成21年3月24日 内閣府令第5号）を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p>

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において「その他」に含めて表示しておりました「のれん償却額」は、重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他」に含まれる「のれん償却額」は1百万円であります。</p> <p>前連結会計年度において「その他」に含めて表示しておりました「投資その他の資産の増減額(△は増加)」は、重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他」に含まれる「投資その他の資産の増減額(△は増加)」は△42百万円であります。</p> <p>前連結会計年度において「短期借入金の純増減額(△は減少)」として掲記されたものは、重要性が増したため、当連結会計年度より「短期借入れによる収入」「短期借入金の返済による支出」に区分掲記していません。</p> <p>なお、前連結会計年度の「短期借入金の純増減額(△は減少)」に含まれる「短期借入れによる収入」「短期借入金の返済による支出」は、それぞれ1,739百万円、△1,500百万円であります。</p>	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において、区分掲記しておりました「アレンジメントフィー」は、金額が僅少となったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度の「その他」に含まれる「アレンジメントフィー」は23百万円であります。</p>

追加情報

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(金融商品に関する会計基準の適用)</p> <p>当連結会計年度より「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。</p> <p>(賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用)</p> <p>当連結会計年度より「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。</p>	<p>(包括利益の表示に関する会計基準の適用)</p> <p>当連結会計年度より「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)												
<p>※1 当社においては運転資金の効率的な調達を行うため株式会社三井住友銀行他3行とのコミットメントライン契約及び株式会社三井住友銀行との当座貸越契約を締結しております。当連結会計年度末における貸出コミットメント契約及び当座貸越契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">貸出コミットメント及び 当座貸越極額の総額</td> <td style="text-align: right;">6,500百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">1,218百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">5,282百万円</td> </tr> </table> <p>なお、コミットメントライン契約には主に下記の財務制限条項がついております。</p> <p>(1) 平成20年3月期末日及びそれ以降の各連結会計年度末日における連結貸借対照表から算出される連結自己資本(純資産合計額-新株予約権の金額-繰延ヘッジ損益の金額-少数株主持分の金額+自己株式の金額)を、平成19年3月期末日における連結貸借対照表から算出される連結自己資本の75%に相当する金額以上に維持すること。</p> <p>(2) 平成20年3月期末日及びそれ以降の各連結会計年度における連結損益計算書に記載される連結営業利益を損失としないこと。但し、平成22年3月期における単体の損益計算書に記載される営業損益についてはこの限りではない。</p> <p>また、当座貸越契約には主に下記の取引見直し条項がついており、下記の事由に該当した場合は、取引条件の見直しを協議することとなっております。</p> <p>(1) インタレストカバレッジレシオ1以下 インタレストカバレッジレシオとは、金利等の負担能力を示す指標のことをいい、最終の決算期に関する損益計算書(もしくはこれに準じるもの)により以下の算式で算出されるものをいいます。</p> $\text{(営業利益+受取利息)} / \text{支払利息}$ <p>(2) 2期連続当期赤字 2期連続当期赤字とは、最終の決算期およびその前の決算期において、損益計算書(もしくはこれに準じるもの)における当期利益が赤字である場合をいい、3期以上連続して当期利益が赤字になる場合も改めてこの条項に該当するものとします。</p> <p>(3) 債務超過 債務超過とは、最新の決算期の貸借対照表において、負債が資産を上回る状態をいいます。</p>	貸出コミットメント及び 当座貸越極額の総額	6,500百万円	借入実行残高	1,218百万円	差引額	5,282百万円	<p>1 当社においては運転資金の効率的な調達を行うため株式会社三井住友銀行他3行とのコミットメントライン契約を締結しております。当連結会計年度末における貸出コミットメント契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">5,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">一百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">5,000百万円</td> </tr> </table> <p>なお、コミットメントライン契約には主に下記の財務制限条項がついております。</p> <p>(1) 平成23年3月期末日及びそれ以降の各連結会計年度末日における連結貸借対照表から算出される連結自己資本(純資産の部の合計金額-新株予約権の金額-繰延ヘッジ損益の金額-少数株主持分の金額+自己株式の金額)を、平成22年3月期末日における連結貸借対照表から算出される連結自己資本の75%に相当する金額以上に維持すること。</p> <p>(2) 平成23年3月期末日及びそれ以降の各事業年度末日における貸借対照表から算出される自己資本(純資産の部の合計金額-新株予約権の金額-繰延ヘッジ損益の金額+自己株式の金額)を平成22年3月期末日における貸借対照表から算出される自己資本の75%に相当する金額以上に維持すること。</p> <p>(3) 平成23年3月期末日及びそれ以降の各連結会計年度における連結損益計算書に記載される連結営業損益を損失としないこと。</p>	貸出コミットメントの総額	5,000百万円	借入実行残高	一百万円	差引額	5,000百万円
貸出コミットメント及び 当座貸越極額の総額	6,500百万円												
借入実行残高	1,218百万円												
差引額	5,282百万円												
貸出コミットメントの総額	5,000百万円												
借入実行残高	一百万円												
差引額	5,000百万円												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
※1 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。 給料・賞与 2,470百万円 賞与引当金繰入額 71百万円 役員賞与引当金繰入額 13百万円 退職給付費用 163百万円 役員退職慰労引当金繰入額 9百万円 減価償却費 173百万円 研究開発費 660百万円	※1 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。 給料・賞与 2,766百万円 賞与引当金繰入額 87百万円 役員賞与引当金繰入額 34百万円 退職給付費用 168百万円 役員退職慰労引当金繰入額 22百万円 減価償却費 198百万円 研究開発費 640百万円
※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、697百万円であります。	※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、700百万円であります。

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	25百万円
少数株主に係る包括利益	92百万円
計	117百万円

※2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	△8百万円
為替換算調整勘定	△70百万円
計	△79百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	135,241	—	—	135,241

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	14	13,523	—	13,537

増加数の内訳は次のとおりであります。

取締役会決議による自己株式の取得による増加 13,523株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月24日 定時株主総会	普通株式	202	1,500.00	平成21年3月31日	平成21年6月25日
平成21年11月12日 取締役会	普通株式	135	1,000.00	平成21年9月30日	平成21年12月11日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の 総額(百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	121	1,000.00	平成22年3月31日	平成22年6月25日

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	135,241	—	—	135,241

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	13,537	—	7,014	6,523

減少数の内訳は次のとおりであります。

取締役会決議による自己株式の処分による減少	6,507株
ストック・オプションの権利行使による減少	507株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	第5回 ストック・オプション としての新株予約権	—	—	—	—	—	13
	第6回 ストック・オプション としての新株予約権	—	—	—	—	—	2
	第7回 ストック・オプション としての新株予約権	—	—	—	—	—	9
	第8回 ストック・オプション としての新株予約権	—	—	—	—	—	0
合計			—	—	—	—	25

(注) 第5回、第7回、第8回それぞれのストック・オプションとしての新株予約権は、権利行使期間の初日が到来しておりません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月24日 定時株主総会	普通株式	121	1,000.00	平成22年3月31日	平成22年6月25日
平成22年11月11日 取締役会	普通株式	121	1,000.00	平成22年9月30日	平成22年12月14日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月22日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	128	1,000.00	平成23年3月31日	平成23年6月23日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 5,361百万円 現金及び現金同等物 <u>5,361百万円</u>	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 5,393百万円 預入期間3ヶ月超の定期預金 17百万円 現金及び現金同等物 <u>5,376百万円</u>
	※2 事業譲受により増加した資産及び負債の主な内訳 MHSコネクレーンズ株式会社（現コネクレーンズ株式会社）より譲受けた資産及び負債の内訳並びに、事業譲受価額と事業譲受による支出との関係は次のとおりであります。 流動資産 194百万円 固定資産 4百万円 のれん 118百万円 事業譲受価額 <u>317百万円</u> 現金及び現金同等物 — 差引：事業譲受による支出 <u>317百万円</u>
	※3 新たに連結子会社となった会社の連結開始時の資産及び負債の主な内訳 新たに連結子会社となった会社の連結開始時の資産及び負債の内訳並びに、株式等の取得価額と取得のための支出（純額）は次のとおりであります。 流動資産 376百万円 固定資産 185百万円 のれん 399百万円 流動負債 △267百万円 固定負債 <u>△51百万円</u> 新規連結子会社株式の取得価額 644百万円 新規連結子会社株式の現金及び現金同等物 28百万円 新規連結子会社株式取得のための支出 <u>615百万円</u>

(セグメント情報等)

(事業の種類別セグメント情報)

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

当社グループは、ホイスト・クレーン事業の単一セグメントでありますので、事業の種類別セグメント情報は記載していません。

(所在地別セグメント情報)

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	アジア (百万円)	欧州 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社(百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	10,455	6,413	6,139	917	23,925	—	23,925
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	4,227	0	343	0	4,570	(4,570)	—
計	14,682	6,413	6,482	917	28,496	(4,570)	23,925
営業費用	14,554	6,147	5,774	928	27,405	(3,918)	23,487
営業利益又は営業損失(△)	128	266	707	△11	1,090	(652)	437
II 資産	16,133	4,675	6,463	567	27,839	(2,139)	25,700

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米……………アメリカ・カナダ

(2) アジア……………フィリピン・中国・タイ・韓国

(3) 欧州……………ドイツ

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,014百万円であり、その主なものは、親会社の総務部門、経理部門及び経営企画部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は83百万円であり、その主なものは、親会社の管理部門に係る資産等であります。

(海外売上高)

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

	北米	アジア	欧州	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	6,413	6,462	1,284	849	15,009
II 連結売上高(百万円)	—	—	—	—	23,925
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	26.8	27.0	5.4	3.5	62.7

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米……………アメリカ・カナダ

(2) アジア……………中国・韓国・東南アジア

(3) 欧州……………ドイツ・イタリア・その他

(4) その他の地域……………アフリカ・オセアニア・その他

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

（セグメント情報）

（追加情報）

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、ホイスト・クレーン等の製造・販売をしており、国内においては当社が、海外においては北米、欧州及びアジア等の各地域を現地法人がそれぞれ担当しております。現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、取り扱う製品について各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、製造・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、日本、北米、アジア及び欧州の4つを報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	日本	北米	アジア	欧州			
売上高							
外部顧客への売上高	10,455	6,413	6,139	917	23,925	—	23,925
セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,227	0	343	0	4,570	△4,570	—
計	14,682	6,413	6,482	917	28,496	△4,570	23,925
セグメント利益	128	266	707	△11	1,090	△652	437
セグメント資産	16,133	4,675	6,463	567	27,839	△2,139	25,700
その他の項目							
減価償却費	828	43	212	5	1,090	18	1,108
のれんの償却額	—	—	121	—	121	—	121
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	325	20	168	2	517	31	549

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△652百万円には、セグメント間取引消去361百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,014百万円が含まれております。全社費用は、主に親会社の総務部門、経理部門及び経営企画部門に係る費用であります。
- (2) セグメント資産の調整額△2,139百万円には、セグメント間取引消去△2,192百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産83百万円等が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社建物であります。
- (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額31百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

- 2 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	日本	北米	アジア	欧州			
売上高							
外部顧客への売上高	11,012	7,348	8,567	1,166	28,095	—	28,095
セグメント間の内部 売上高又は振替高	6,360	—	517	0	6,879	△6,879	—
計	17,373	7,348	9,084	1,167	34,974	△6,879	28,095
セグメント利益	862	444	1,201	43	2,551	△1,431	1,119
セグメント資産	16,787	4,951	8,343	724	30,806	△2,654	28,151
その他の項目							
減価償却費	752	37	200	5	996	17	1,013
のれんの償却額	4	—	133	—	138	—	138
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	519	41	735	3	1,300	2	1,303

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△1,431百万円には、セグメント間取引消去△57百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,373百万円が含まれております。全社費用は、主に親会社の総務部門、経理部門及び経営企画部門に係る費用であります。
 - (2) セグメント資産の調整額△2,654百万円には、セグメント間取引消去△2,700百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産68百万円等が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社建物であります。
 - (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額2百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。
- 2 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 （自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）		当連結会計年度 （自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）	
1株当たり純資産額	125,282.03円	1株当たり純資産額	117,767.89円
1株当たり当期純利益	910.72円	1株当たり当期純利益	3,470.30円
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	903.06円	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	3,439.04円

（注）算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 （平成22年3月31日）	当連結会計年度 （平成23年3月31日）
連結貸借対照表の純資産の部の合計額 （百万円）	15,786	15,706
普通株式に係る純資産額（百万円）	15,247	15,158
差額の主な内訳（百万円）		
新株予約権	—	25
少数株主持分	529	521
普通株式の発行済株式数（株）	135,241	135,241
普通株式の自己株式数（株）	13,537	6,523
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数（株）	121,704	128,718

2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(百万円)	122	423
普通株式に係る当期純利益(百万円)	122	423
普通株式に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	134,664	122,010
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に 用いられた普通株式増加数の主要な内訳(株)		
新株予約権	1,143	1,109
普通株式増加数(株)	1,143	1,109
希薄化効果を有しないため潜在株式調整後1株 当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在 株式の概要	第5回新株予約権 定時株主総会の特別決議 及び取締役会決議日 平成21年6月24日 (新株予約権の数600個) 第6回新株予約権 定時株主総会の特別決議 及び取締役会決議日 平成21年6月24日 (新株予約権の数177個)	第5回新株予約権 定時株主総会の特別決議 及び取締役会決議日 平成21年6月24日 (新株予約権の数500個) 第6回新株予約権 定時株主総会の特別決議 及び取締役会決議日 平成21年6月24日 (新株予約権の数88個) 第7回新株予約権 定時株主総会の特別決議 及び取締役会決議日 平成21年6月24日 取締役会決議日 平成22年5月25日 (新株予約権の数600個) 第8回新株予約権 定時株主総会の特別決議 及び取締役会決議日 平成22年6月24日 取締役会決議日 平成22年9月28日 (新株予約権の数200個)

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>新株予約権(ストック・オプション)の発行について</p> <p>当社は、平成23年5月12日開催の取締役会において、当社の取締役及び執行役員に対し、ストック・オプションとして新株予約権を発行すること、並びに、新株予約権の募集事項の決定を当社取締役会に委任することにつき、下記のとおり、平成23年6月22日開催の第67回定時株主総会に提案することを決議いたしました。</p> <p>① 新株予約権を発行する理由 当社の業績向上及び企業価値増大に対する意欲や士気を高めるためである。</p> <p>② 新株予約権の数 1,000個を上限とする</p> <p>③ 新株予約権の目的となる株式の種類 普通株式</p> <p>④ 新株予約権の目的となる株式の数 1,000株を上限とする</p> <p>⑤ 新株予約権の行使期間 付与決議の日から2年を経過した日から10年を経過する日までの範囲内で、当社取締役会の定めるところによる。</p> <p>⑥ 新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本金及び資本準備金の額 イ 新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げるものとする。 ロ 新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本準備金の額は、上記イの資本金等増加限度額から上記イに定める増加する資本金の額を減じた額とする。</p> <p>⑦ 新株予約権のその他の内容 新株予約権に関するその他の内容については、新株予約権の募集事項を決定する当社取締役会決議で定めるものとする。</p>

5. その他

(1) 役員の変動

①代表者の変動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動（平成23年6月22日付予定）

1. 新任監査役候補

常勤監査役 佐藤 登（現 経営管理本部部長）

2. 退任予定監査役

常勤監査役 小林 富雄